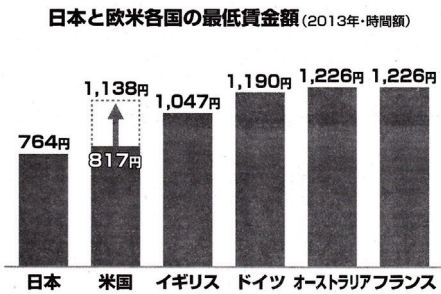


日本共産党の小池あきら副委員長が3月4日参議院予算委員会で行った基本的質疑の中の最低賃金引き上げへ直接的支援をの部分を紹介します。

小池 日本共産党は賃上げのための三つの提案をしておりますが、まず第一に、内部留保を活用した賃上げ。大企業の内部留保はこの1年間で15兆円以上も増えました。275兆円です。「収益が改善したら賃上げを」と先送りするのではなく、内部留保の一部を活用してまず賃上げを、とこの間、何度も申し上げてきました。

そして、「賃下げ政策」にほかならない労働者派遣法など労働法制の改善をやめ、人間らしく働けるルールをつくることも求めております。きょうは、さらに一つ、最低賃金の問題を取り上げたいと思います。私たちは、厚労省と総務省の統計をもとにフル

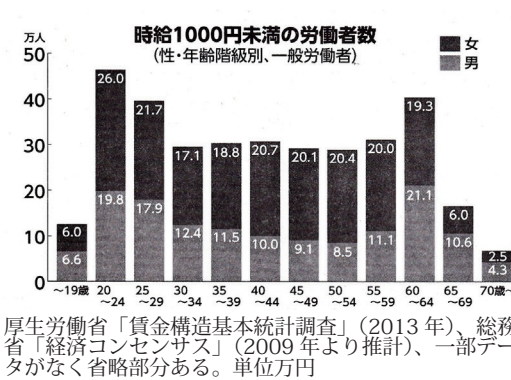


出所：全労連編「2014年国民春闘白書」をもとに小池晃事務所が作成 ※購買力平価で換算

時給1000円以上です。

アメリカのオバマ大統領は最低賃金の引き上げで817円を1100円を超え、水準と呼びかけていますし、ドイツも今度の政権合意で、全国一律最低賃金制度の導入を決めています。これに比べて日本は圧倒的に遅れているわけです。もちろん、中小企業は大変です。ほんとに必死の経営でやっている。賃金を上げるのはそんなに簡単なことではない。こゝろでは私も十分承知をしています。しかし、中小企業に対しては、本気で抜

タイムの一般労働者で時給1000円未満の労働者がどれだけいるのか計算してみました(グラフ)



厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2013年)、総務省「経済センサス」(2009年より推計)、一部データが省略部分ある。単位：万人

これをみますと、若年者、高齢者、そしてフルタイムであってもこれだけの低賃金が広がっているわけです。私は、最初に総理に基本的な認識をうかがいたいたんですが、年収200万円に満たないワーキングプアの広がりは日本社会の未来にとってきわめて重要な課題だと思えますが、総理の認識

本格的な支援を行うこととあわせて、これをやることには中小企業の経営にとってもいいんだと。岸元首相の答弁にある通りだと私は思っています。最低賃金制を導入した、この歴史をさらに前に一歩進める。そういう決意はありませんか。全国一律で最低賃金を引き上げることに地域格差も解消する。このことは大事な政策ではないか。やっぱり最低時給1000円以上と。これを目指して、そのための中小企業支援を行う。送りにはできないと思いますが、いかがですか。

最低賃金を引き上げるといふことについては、共産党の小池先生も岸信介も私も同じ考え方だと思えます。その考え方も、昨年度は15円最低賃金を引き上げたところであり、最低賃金を引き上げていくうえで、中小企業、

をまずお答えください。首相 ワーキングプアの方々は、非正規雇用である場合が多いと考えられるわけでありまして、賃金水準が低いことに加え、能力開発の機会が乏しい、セーフティネットが不十分とさまざまな課題があると認識しております。このため、キャリアアップ助成金の活用などによって非正規から正規への移行支援等の取り組みを進めるとともに、こうした方々が就労以外のさまざまな生活上の問題を抱えている場合には、昨年成立した生活困窮者自立支援法に基づきまして、生活資金の貸付の斡旋(あつせん)等の支援を行うなどの取り組みを行っております。



小規模事業者もその支払い能力がなければならぬという点も重要であります。だからこそ第一次安倍政権のとき中小企業、小規模事業者の生産性を上げていくという支援をさせていただいたところでございます。そのため、企業の収益を向上させ、それが雇用の拡大や賃金の上昇につながる経済の好循環をつくっていくことによつて、そういった環境をつくってほしいと思います。小池 最低賃金を引き上げたとおっしゃるんですが、全国平均で5年前の703円から764円です。ペースは若干上がってきていますが、毎年10円ちよつとの引き上げなんです。この5年間のペースでいくと、1000円になるのにはあと20年かかるわけです。「ワタミは最賃でバイト募集。指導を！」小池 実は最低賃金額に張り付いているのは決して中小企業だけではない

小池 私はもうちよつと大きな認識を聞いたんですが。こういう低賃金の広がりは社会の本当に病理現象ともいえる深刻な状況だと思っております。この打開のためには、最低賃金の抜本的引き上げがきわめて重要だと思います。最低賃金の大幅引き上げは、必ずこれは消費に結びついてまいりますし、内需の活性化に最も効果的な経済活動にもプラスになります。岸元首相も効果あると答弁小池 1959年に最低賃金制を導入した当時の岸信介首相も、最低賃金制によって「中小零細企業の劣悪な労働条件が改善され、能率も上がり、事業も安定し、過当の競争もなくなる」「中小企業対策としても効果がある」と答弁をされているわけです。

総理。「中小企業だから」という言い訳は通用しないと思う。総理、十分な体力のある大企業グループが最低賃金ぎりぎり雇用しているような状況をこのまま放置していいんです。何とかならずべきではないでしょうか。首相 最低賃金については、それぞれの県において適切な引き上げが行われる状況をつくっていくべきだと思います。最低賃金に張り付いている企業がない、人が集まる状況をつくっていく(裏面に続く)

生活相談、日本共産党について知りたい懇談大歓迎！奥富携帯番号 090-8955-2831

日本共産党福生市議” おくとみ喜一活躍” ブログ <http://kiichi.cocolog-tcom.com/> 日本共産党福生市議団 ブログ <http://jcp-fussa-sigidan.jp/>

奥富喜一の活動報告 2014.03月号 No.033 福生市福生947番地 電話 042-553-3927 携帯 090-8955-2831 きいちニュース